

事務事業名	階層別通信教育研修事務				担当	総務部 総務課 研修厚生係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成16年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	2人事管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	課長・課長補佐及び係長昇任時に、通信教育により自らが資質の向上を図るとともに、部下を育成するための知識を修得する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 年度当初から実施できるよう、講座の選定と申込を行い、受講者へテキストを配布した。受講期間内に修了するよう進捗状況を確認し、受講者へ通知した。 平成22年度から課長、係長昇任者及び新採用職員に加え、課長補佐昇任者を対象とした。 平成25年度から新採用職員については、階層別通信教育研修にかわりビジネスマナー集合研修を実施した。 2年度計画 課長、課長補佐、係長昇任者について、31年度と同じ。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア	階層別講座数		3	3	3	3	3	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 一般職員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア	課長昇任者数		10	4	12	8	11	
	イ	課長補佐昇任者数		8	7	12	13	5	
	ウ	係長昇任者数		19	10	17	15	12	
	エ								
	オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・課長、課長補佐、係長昇任時の機会を捉えて、自らが資質の向上を図り、部下を育成するための知識を修得させる。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア	受講した研修内容を仕事に活かした職員の割合		100	100	100	100	100	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 職務能力の向上	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア	階層別の行動目標、必要な能力・行動がとれている職員の割合		88.8	89.0	87.5	90.2	90.2	
	イ								
	ウ	（職員アンケート結果より）							
	エ								
	オ								
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	670	379	772	674	537
	事業費計(A)		千円	670	379	772	674	537	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	15	15	15	15	15	
		人件費計(B)	千円	62	62	63	61	61	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	732	441	835	735	598	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	職員は、限られた人員で多種多様な住民ニーズに応えるため、より質の高い行政サービスを展開していかなければならない。そのため、職員一人一人の能力をさらに高め、最大限に発揮させ、活用していくため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	